

平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名山田義仁
 問合せ先責任者 役職名 理財センタ長
 氏名大上高充

上場取引所 東証、大証 各市場第一部
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	619,461	0.3	40,136	△16.4	33,547	△19.5	16,389	△38.8
23年3月期	617,825	17.7	48,037	267.4	41,693	309.0	26,782	661.3

(注) 包括利益 24年3月期 14,139百万円(5.7%) 23年3月期 13,381百万円(14.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74 46	74 46	5.2	6.1	6.5
23年3月期	121 66	121 66	8.7	7.6	7.8

(参考) 持分法投資損益(△益) 24年3月期 △631百万円 23年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	537,323	321,680	320,840	59.7	1,457 51
23年3月期	562,790	313,652	312,753	55.6	1,421 03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,946	△26,486	△33,492	45,257
23年3月期	41,956	△20,210	3,333	74,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	14 00	— —	16 00	30 00	6,605	24.7	2.1
24年3月期	— —	14 00	— —	14 00	28 00	6,164	37.6	1.9
25年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

(注) 平成25年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	308,500	1.7	15,500	△31.8	14,500	△31.2	9,500	△26.9	43 16	
通期	650,000	4.9	46,000	14.6	43,000	28.2	28,500	73.9	129 47	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有 無
 新規 ー社（ー） 除外 ー社（ー）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有 無
 ② ①以外の会計方針の変更：有 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）24年3月期 239,121,372 株 23年3月期 239,121,372 株
 ② 期末自己株式数 24年3月期 18,991,739 株 23年3月期 19,032,544 株
 ③ 期中平均株式数 24年3月期 220,093,275 株 23年3月期 220,131,599 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	203,587	△13.8	9,193	75.6	16,073	13.8	8,728	31.5
23年3月期	236,305	6.7	5,235	—	14,129	△12.1	6,636	△70.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	39	65	39	65
23年3月期	30	14	30	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	363,992		224,245		61.6		1,017 88	
23年3月期	397,073		221,914		55.8		1,006 74	

(参考) 自己資本 24年3月期 224,069 百万円 23年3月期 221,621 百万円

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向 (vii) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、P. 5「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 25年3月期の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づき事業状況を勘案して決定し開示いたします。時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも24年10月を、期末の配当金については遅くとも25年4月を予定しています。
- 当社は、平成24年4月27日（金）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス
 EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス
 AEC： オートモーティブ&エレクトロニックコンポーネツツビジネス
 SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス
 HCB： ヘルスケアビジネス

その他： 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクrohパイス事業推進本部、オムロンレジジョンテクノロジー(株)など

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 14
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(8) セグメント情報	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
6. 補足情報	P. 27
(1) 連結業績[米国基準]	P. 27
(2) 単独業績	P. 27
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 28
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 28
(5) 期中平均レート実績	P. 28
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 29
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 29
(8) 期中平均レート予想	P. 29

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

＜全般的概況＞

当期における経済情勢は、国内においては、2011年3月に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復のきざしが見られるものの総じて厳しい状況が続きました。海外においては、新興国での成長はありましたが、中国の金融引締め政策、米国での失業率の高止まり、欧州の金融不安に加え、10月にはタイ洪水も発生し、世界的な減速感が強まりました。

当社グループでは、東日本大震災発生直後から6月までの約3ヶ月を緊急対策期間と位置づけ、お客様への供給責任を果たすことを優先し、震災による社会的影響を最小限にとどめることができました。さらに、緊急対策期間終了後もグローバルな部品調達や商品生産の優先順位付けなどを行い、有事の製品供給体制を構築しました。

また、新経営体制のもと、7月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）を公表しました。当社グループは「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指し、その初年度の5つの取組みとして、①IA事業（工場自動化用制御機器事業など）の最強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネルギー、創エネルギーを中心とした環境事業への注力、④商品構成の改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人財のグローバル化加速と風土改革をスタートしました。

当社グループの当期の売上高は、円高による影響を大きく受けたものの、新興国への展開や新商品の投入などの施策が貢献し、6,194億61百万円（前期比0.3%増）となりました。また、当期の利益につきましては、円高や原材料高などの影響を受け営業利益は401億36百万円（前期比16.4%減）となりました。また、税引前当期純利益は335億47百万円（前期比19.5%減）、当社株主に帰属する当期純利益は163億89百万円（前期比38.8%減）となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ79.3円（前期比6.5円の円高）、110.3円（前期比3.2円の円高）となりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率
売上高	6,178億25百万円	6,194億61百万円	+0.3%
営業利益	480億37百万円	401億36百万円	△16.4%
税引前当期純利益	416億93百万円	335億47百万円	△19.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	267億82百万円	163億89百万円	△38.8%
米ドル平均レート	85.8円	79.3円	△6.5円
ユーロ平均レート	113.5円	110.3円	△3.2円

<セグメント別の状況>

I A B

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,239 億 31 百万円	1,231 億 58 百万円	△0.6%
	海外	1,479 億 63 百万円	1,476 億 77 百万円	△0.2%
	合計	2,718 億 94 百万円	2,708 億 35 百万円	△0.4%

<国内>

東日本大震災の影響を受けて、全社グループ一丸となりお客様への商品供給を最優先に取組んだ結果、お客様の在庫確保の動きとも相まって第1四半期の売上高は大きく増加しました。第2四半期以降は在庫調整の影響や半導体・電子部品業界の設備投資需要が弱含んだものの、震災復興やタイ洪水復旧需要による自動車・工作機業界の堅調な設備投資に支えられ、通期の売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外>

欧州では円高や金融不安、中国では金融引締め政策など外部要因による影響を受けたものの売上高は前期比で横ばいとなり、米州では昨今の原油高を反映して石油・ガス関連事業に対する制御機器の売上高が大きく増加しました。アジアではタイ洪水復旧需要増により売上高は底堅く推移し、海外全体では前期比で横ばいとなりました。

EMC

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	249 億 24 百万円	252 億 59 百万円	+1.3%
	海外	562 億 92 百万円	577 億 43 百万円	+2.6%
	合計	812 億 16 百万円	830 億 2 百万円	+2.2%

<国内>

自動車業界やアミューズメント業界は東日本大震災の影響から早期に回復し、復興需要により民生業界向けの一部商品も堅調に推移したため、第1四半期での震災影響を補い、売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外>

中国での金融引締め政策や欧州金融不安による景気減速などの影響により、民生業界向け商品の在庫調整が継続しましたが、自動車業界向け商品やモバイル機器搭載商品などが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

A E C

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	283 億 89 百万円	288 億 92 百万円	+1.8%
	海外	558 億 70 百万円	561 億 35 百万円	+0.5%
	合計	842 億 59 百万円	850 億 27 百万円	+0.9%

<国内>

上期は東日本大震災により主要顧客における自動車生産の減少の影響を受けましたが、下期は各社の生産復旧にともなって需要が回復しました。また、タイ洪水による電子部品等の調達問題が自動車業界全体および当セグメントの売上高にも影響を及ぼしましたが、その後部品調達の目処がつかにつれて、市場も回復し、売上高は堅調に推移しました。

<海外>

日系自動車メーカーを中心に震災やタイ洪水による一時的な自動車生産減少の影響を受けましたが、好調な海外自動車メーカーや新興国市場の成長が寄与し、売上高は前期比で横ばいとなりました。

S S B

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		638 億 46 百万円	572 億 0 百万円	△10.4%

<駅務システム事業>

景気低迷による鉄道事業者の投資抑制傾向の継続および東日本大震災の影響による機器更新等の投資先送りがあり、遠隔監視システムを軸にした安心・安全ソリューション事業が拡大したものの、売上高は大きく減少しました。

<交通管理・道路管理システム事業、他>

国内景気の低迷と震災影響を主因にお客様の投資抑制傾向が強く、震災復興需要があったものの、売上高は低調に推移しました。環境ソリューション事業では、省エネ・創エネ・蓄エネ事業の立上げが進みました。関連メンテナンス事業では、太陽光発電関連商品の需要増と関連施工工事の大幅拡大により、売上高は引き続き好調に推移しました。

H C B

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	269 億 18 百万円	272 億 59 百万円	+1.3%
	海外	337 億 11 百万円	351 億 87 百万円	+4.4%
	合計	606 億 29 百万円	624 億 46 百万円	+3.0%

<国内>

上期を中心に東日本大震災の影響を受けたものの、活動量計・体重体組成計・体温計など家庭向け健康機器の新商品の販売が好調に推移し市場シェアは拡大しました。設備投資を抑制する傾向が続く医療機関向け機器では、当期に発売した世界初の内臓脂肪計の販売が順調に推移しましたが、主力の生体情報モニタの販売は伸び悩み、国内全体の売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外>

新興国を中心に当社健康機器商品の需要は高まっており、円高の影響を受けた米州を除く各エリアで好調に推移しました。

その他

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	496 億 72 百万円	535 億 35 百万円	+7.8%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

<環境事業>

東日本大震災後の政府・電力会社からの省電力要請を受け、使用電力量の見える化システムなどによる省エネコンポ・サービス事業が拡大しました。また、太陽光発電が代替電力対策のひとつとして注目される中、新商品の積極的な投入により、ソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の販売量が増加し、売上高は好調に推移しました。

<電子機器事業>

震災によるお客様の投資計画等の変更および抑制により、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売は低調に推移したものの、電力供給不安に対する無停電電源装置の需要は増加傾向を維持したため売上高は前期比で横ばいとなりました。

<マイクロデバイス事業>

半導体生産受託の需要減や民生向けおよび産業用向けカスタム IC の需要減があり、売上高は低調に推移しました。

<バックライト事業>

スマートフォンの需要増加により、売上高は堅調に推移しました。

②次期の見通し

<全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、震災からの復興需要や欧州金融不安の後退から、緩やかな回復が見込まれます。

国内においては、東日本大震災やタイ洪水のマイナス影響が減少することに加え、災害からの復旧・復興需要も想定されます。しかしながら、輸出の回復にはなお時間がかかると見ており、景気の回復は引き続き緩やかなものにとどまると予想しています。

海外においては、中国、アジア等を中心とした新興国において 2011 年度からの回復が見込まれます。特に中国の事業環境は、金融引締め緩和も徐々に効果が現れ夏場以降の回復を見込んでいます。一方、米国景気は、個人消費など最終需要は力強さに欠け低成長の継続が見込まれるものの、自動車をはじめとする製造業の復調に支えられ回復を見込みます。さらに、欧州では金融不安に対する緊縮財政が継続し、景気回復の遅れが見込まれます。結果として海外全般では、上期の回復は引き続き緩やかなものにとどまり、下期に本格的な回復を予想しています。

このような環境のなか、当社グループでは 2011 年 7 月にスタートさせた VG2020 の 2 年目として、2012 年度の方針を、「Accelerate VG2020、“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現」としています。実行プランとして「『制御』と『品揃え』の No.1 戦略による IA 事業の最強化」、「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を重点的に加速し、全事業セグメントでの増収増益を目指します。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 6,500 億円、営業利益 460 億円、税引前当期純利益 430 億円、当社株主に帰属する当期純利益 285 億円を見込んでおります。また、為替レートは、1米ドル 78 円、1ユーロ 104 円を前提としております。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
売上高	6,194 億 61 百万円	6,500 億円	+4.9%
営業利益	401 億 36 百万円	460 億円	+14.6%
税引前当期純利益	335 億 47 百万円	430 億円	+28.2%
当社株主に帰属する 当期純利益	163 億 89 百万円	285 億円	+73.9%
米ドル平均レート	79.3 円	78.0 円	△1.3 円
ユーロ平均レート	110.3 円	104.0 円	△6.3 円

<セグメント別の見通し>

I A B

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,231 億 58 百万円	1,240 億円	+0.7%
	海外	1,476 億 77 百万円	1,500 億円	+1.6%
	合計	2,708 億 35 百万円	2,740 億円	+1.2%

国内、海外ともに下期からの本格回復を見込んでいますが、通期では当期並の売上高を予想しています。国内では、引き続き自動車・工作機業界での設備投資需要増を見込んでいます。海外では、円高や欧州金融不安などにより経済環境は依然不透明な状況ですが、北米での自動車関連投資の拡大、中国・インド・ブラジルなどの新興国での経済成長を背景とした自動車・工作機業界での設備投資拡大等を見込んでいます。

また、自社の取組みとして、FA 機器拡大に向けた営業体制強化をさらに推進し、新商品投入を実行するとともにグローバルでの顧客サポート体制を強化し、顧客満足の上昇や売上高の拡大を図ります。

EMC

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	252 億 59 百万円	270 億円	+6.9%
	海外	577 億 43 百万円	620 億円	+7.4%
	合計	830 億 2 百万円	890 億円	+7.2%

国内、海外ともに好調な売上高を予想しています。中国市場での営業力と商品ラインナップの強化により売上拡大を図ります。さらに、ビルオートメーションや環境・エネルギーなど新分野への新商品創出にも注力し、事業拡大を図ります。また、上海の工場を移転・拡大し、信号用リレーに加えて車載用リレー、車載用スイッチの生産拠点として増強を図ります。

AEC

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	288 億 92 百万円	300 億円	+3.8%
	海外	561 億 35 百万円	650 億円	+15.8%
	合計	850 億 27 百万円	950 億円	+11.7%

国内は堅調、海外は好調な売上高を予想しています。北米市場が回復基調にあることや中国や東南アジアといった新興国市場におけるマーケットの拡大、またタイなどにおける自動車メーカーのグローバル戦略車の生産増加、当社の新規アイテムを搭載した新型車両の量産開始などにより、売上高の成長を見込んでいます。

SSB

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		572 億 0 百万円	600 億円	+4.9%

堅調な売上高を予想しています。駅務システム事業は、事業者の投資抑制の継続を予測し、効率化のニーズに、安心・安全のソリューションを付加した新たな事業創出に注力します。交通・道路管理システム事業は、シェア拡大と共に、高速道路事業者の安心・安全ニーズ創出による売上拡大を図ります。環境ソリューション事業・関連メンテナンス事業につきましては、電力事情の変化によるデマンドレスポンスや太陽光発電、蓄電システムなどの新市場の萌芽を捉え、省エネ・創エネ・蓄エネをつないだ複合的な環境ソリューションを提供する、ワンストップシステム・インテグレーションを推進し、売上拡大を図ります。

HCB

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	272 億 59 百万円	295 億円	+8.2%
	海外	351 億 87 百万円	380 億円	+8.0%
	合計	624 億 46 百万円	675 億円	+8.1%

国内、海外ともに好調な売上高を予想しています。日本をはじめとする先進国においては、個人消費の停滞や医療機関の設備投資抑制が継続すると想定しますが、一方で、健康であり続けたい・自分の健康は自分で守りたいという意識は確実に高まると見込んでおり、当社製品の需要は緩やかながら増加するとみています。新興国においては、経済成長に伴う生活スタイルの変化により生活習慣病が引き続き増加しており、一人ひとりの健康志向の高まりとともに、当社製品の需要は引き続き拡大すると想定されます。これらを踏まえて睡眠計など自らの健康管理をより身近にする機器や健康管理サービスの拡充、医療機関での検査・検診を効率化する医療機器の投入、新興国のニーズや生活環境に合致した各国向け商品の投入とセールスネットワークの拡大により、事業拡大を図ります。

その他

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	535 億 35 百万円	590 億円	+10.2%

堅調な売上高を予想しています。環境事業では、ソーラーパワーコンディショナの国内売上・シェアの拡大を図り、省エネコンポ・省エネソリューション事業は他の事業部門との一体運営を通じて、事業規模の拡大を図ります。電子機器事業・マイクロデバイス事業では景況感の回復にともなう需要増により堅調に伸ばしていきます。バックライト事業では、スマートフォン市場の活況により国内液晶パネルメーカーの需要増加を見込み売上拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①当期の財政状態

総資産	5,373億23百万円	(前期末比254億67百万円減)
株主資本	3,208億40百万円	(前期末比80億87百万円増)
株主資本比率	59.7%	(前期末比4.1ポイント増)

総資産は、前期末に比べ254億67百万円減少しました。資産の部においては主にたな卸資産が61億2百万円、受取手形及び売掛金が57億73百万円増加する一方で、現金及び現金同等物が294億78百万円、繰延税金が98億82百万円減少しました。また、負債の部においては主に短期債務が267億45百万円、退職給付引当金が50億53百万円減少しました。

株主資本は、前期末に比べ80億87百万円増加して3,208億40百万円となり、株主資本比率は55.6%から59.7%と4.1ポイント増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益163億52百万円に加え、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加などの調整により319億46百万円の収入(前期比100億10百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拠点拡大や生産設備などへの投資実行により264億86百万円の支出(前期比62億76百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払により、334億92百万円の支出(前期比368億25百万円の支出増)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、452億57百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

次期においては、増収、増益を確保することにより営業キャッシュ・フローは当期より増加する見込みです。また、VG2020の2012年度方針である「Accelerate VG2020、“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現」に従い設備投資・投融資を着実に実行してまいります。財務活動においては、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高452億57百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適当な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
株主資本比率(%)	59.7	55.4	57.5	55.6	59.7
時価ベースの株主資本比率(%)	73.4	47.3	89.8	91.4	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	1.7	0.9	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.9	25.0	65.6	87.0	118.8

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を 14 円とさせていただき、年間配当金は、昨年 12 月 1 日に実施済みの中間配当金 14 円を合わせて 28 円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき事業状況を勘案して決定いたしますので、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 22 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2011 年度より 2020 年度に向けた長期ビジョン「Value Generation 2020」に基づき、「隆々と成長する真のグローバル企業となる」ことを目指しております。「Value Generation」とは社会の最適化に向けての価値創造への挑戦であり、今後 10 年間で全てのステークホルダーに対して新たな価値を創造する期間と定義しています。オムロンの DNA である「ベンチャー精神」「ソーシャルニーズの創造」「チャレンジ精神」を今一層強固なものとして、オムロンが保有するセンシング&コントロール技術を競争力の源泉とし、更なる企業価値を創造していきます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020 では 10 年間で 2 つのステージに分け、最初の 3 年間の「GLOBE STAGE」では「グローバルでの収益・成長構造づくり」を目標とし、その後の 7 年間の「EARTH STAGE」では「新たな価値創出による成長」を目標とします。2020 年度の定量的な目標として売上高 1 兆円以上、営業利益率 15%を設定しています。

GLOBE STAGE では、その目標の達成に向けて 5 つの取組みを行っています。1 番目は「IA 事業（工場自動化用制御機器事業など）の最強化」です。当社グループの原点であるオートメーションビジネスに注力し、新興国を中心として増大するグローバル需要への対応により売上高の拡大をしつつ高い収益性の確立を図ります。2 番目は「新興国での売上高拡大」です。中華圏をはじめとした急成長する新興国でのニーズを確実にとらえていくために「新興国向け商品ラインアップの拡大」「新興国での販売機能強化・ブランド力の向上」を図り、売上高を拡大していきます。3 番目は「環境事業への注力」です。オムロンの競争力の源泉であるセンシング&コントロール技術により、地球規模で必要

とされている環境関連のソーシャルニーズを創造していきます。さらに第4番目、第5番目の施策として「収益構造改革」と「グローバルの人財強化」に取り組んでいます。また、GLOBE STAGEでは、メーカーとしての根底にあるものづくりを重視し、当社グループの基盤であるセンシング&コントロールの技術を更に深化させることでIAおよび環境事業ならびに新興国を中心に積極的な投資を実行していきます。以上の取り組みにより、GLOBE STAGE最終年度には、売上高7,000億円前後、売上総利益率39%、営業利益率9%を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

VG2020の初年度である当期は、欧州での金融不安や円高の進行、更に天災の影響など、日本を含めた世界経済環境の大きな変化を受け、売上高は前期比で微増、利益は減少となりました。

依然として経営環境には不透明感が残る中、当社グループの対処すべき課題は、第一に売上高成長の拡大、第二に収益構造の改革、第三に外部変動要因等のリスクへの対応と考えております。

第一の課題の売上高成長に関しましては、GLOBE STAGEでの取り組みの加速、すなわちIA事業への注力と強化、新興国での売上高の拡大、新規事業特に環境関連事業への注力により、中長期的に安定した成長を確保していきます。これらによりGLOBE STAGE最終年度には売上高7,000億円前後を目指しています。

第二の課題の収益構造の改革では、具体的な施策として、①IA強化による商品構成比率の改善、②省材料技術などによる変動費の削減、③中国・アジアでの生産性向上、④その他のコストダウンに積極的に取り組みます。これら施策により、GLOBE STAGE最終年度には売上総利益率39%を目指します。

第三の課題である外部変動要因等のリスクに対しましては、為替リスクへの対応など外部環境変化に強い構造を作ることの施策のひとつとして取り組んでいきます。具体的には、海外生産拡大や現地調達率の向上により為替バランスの改善を図ります。また、災害時も社会、お客様および当社グループへの悪影響を最小化すべく事業継続計画(BCP)の整備をするなどグローバルリスクマネジメント強化に取り組んでまいります。

来期も景気の回復は緩慢であり、引き続き厳しい経済環境が継続することが予想されます。しかしながら、新興国が世界経済を牽引する傾向や環境に対するニーズの高まりといった大局的な流れは変わっておらず、むしろ加速するとみています。

よって来期以降、GLOBE STAGEの5つの取り組みを変更することなく加速することで、中長期的な「成長構造」と環境変化に左右されない強固な「収益構造」を構築し、経営体質の強化を行っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	327,890	58.3	308,097	57.3	△ 19,793
現金及び現金同等物	74,735		45,257		△ 29,478
受取手形及び売掛金	137,531		143,304		5,773
貸倒引当金	△ 2,230		△ 2,205		25
たな卸資産	86,151		92,253		6,102
繰延税金	20,183		17,975		△ 2,208
その他の流動資産	11,520		11,513		△ 7
有 形 固 定 資 産	119,998	21.3	120,706	22.5	708
土地	27,875		26,950		△ 925
建物及び構築物	125,686		128,870		3,184
機械その他	136,792		142,148		5,356
建設仮勘定	6,836		7,417		581
減価償却累計額	△ 177,191		△ 184,679		△ 7,488
投 資 そ の 他 の 資 産	114,902	20.4	108,520	20.2	△ 6,382
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,521		14,443		922
投資有価証券	35,694		36,161		467
施設借用保証金	7,126		7,219		93
繰延税金	42,190		34,516		△ 7,674
その他の資産	16,371		16,181		△ 190
資 産 合 計	562,790	100.0	537,323	100.0	△ 25,467

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	181,432	32.2	152,896	28.5	△ 28,536
短 期 債 務	45,519		18,774		△ 26,745
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	77,836		79,331		1,495
未 払 費 用	29,414		29,179		△ 235
未 払 税 金	2,188		623		△ 1,565
そ の 他 の 流 動 負 債	26,475		24,989		△ 1,486
繰 延 税 金	697	0.1	738	0.1	41
退 職 給 付 引 当 金	65,485	11.6	60,432	11.2	△ 5,053
そ の 他 の 固 定 負 債	1,524	0.3	1,577	0.3	53
負 債 の 部 合 計	249,138	44.2	215,643	40.1	△ 33,495
(純資産の部)					
株 主 資 本	312,753	55.6	320,840	59.7	8,087
資 本 金	64,100	11.4	64,100	11.9	-
資 本 剰 余 金	99,081	17.6	99,078	18.4	△ 3
利 益 準 備 金	9,574	1.7	10,034	1.9	460
そ の 他 の 剰 余 金	250,824	44.6	260,557	48.5	9,733
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 66,227	△ 11.8	△ 68,433	△ 12.7	△ 2,206
為 替 換 算 調 整 額	△ 34,046		△ 36,544		△ 2,498
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 38,736		△ 38,815		△ 79
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	6,570		6,995		425
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	△ 15		△ 69		△ 54
自 己 株 式	△ 44,599	△ 7.9	△ 44,496	△ 8.3	103
非 支 配 持 分	899	0.2	840	0.2	△ 59
純 資 産 の 部 合 計	313,652	55.8	321,680	59.9	8,028
負債及び純資産合計	562,790	100.0	537,323	100.0	△ 25,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	617,825	100.0	619,461	100.0	1,636
売 上 原 価	386,123	62.5	391,574	63.2	5,451
売 上 総 利 益	231,702	37.5	227,887	36.8	△ 3,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,365	23.0	145,662	23.5	3,297
試 験 研 究 開 発 費	41,300	6.7	42,089	6.8	789
営 業 利 益	48,037	7.8	40,136	6.5	△ 7,901
そ の 他 費 用 ー 純 額 ー	6,344	1.1	6,589	1.1	245
税 引 前 当 期 純 利 益	41,693	6.7	33,547	5.4	△ 8,146
法 人 税 等	14,487	2.3	17,826	2.9	3,339
(当 期 税 額)	(9,113)		(7,845)		(△ 1,268)
(繰 延 税 額)	(5,374)		(9,981)		(△ 4,607)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)	190	0.0	△ 631	△ 0.1	△ 821
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	27,016	4.4	16,352	2.6	△ 10,664
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)	234	0.1	△ 37	△ 0.0	△ 271
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	26,782	4.3	16,389	2.6	△ 10,393

(注) 当連結会計年度の「法人税等」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(5,346百万円)が含まれています。

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
非支配持分控除前 当期純利益		27,016	16,352	△ 10,664
その他の包括利益－税効果考慮後				
為替換算調整額		△ 10,390	△ 2,505	7,885
退職年金債務調整額		△ 2,183	△ 79	2,104
売却可能有価証券未実現利益(△損失)		△ 1,114	425	1,539
デリバティブ純利益(△純損失)		52	△ 54	△ 106
その他の包括利益(△損失)計		△ 13,635	△ 2,213	11,422
包括利益		13,381	14,139	758
(内訳)				
非支配持分帰属包括利益(△損失)		212	△ 44	△ 256
当社株主に帰属する包括利益		13,169	14,183	1,014

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	その 他 の 剰 余 金	その 他 の 包括利益(△損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月期末現在	64,100	99,081	9,363	230,859	△ 52,614	△ 44,462	306,327	808	307,135
当 期 純 利 益				26,782			26,782	234	27,016
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 6,605			△ 6,605		△ 6,605
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金								△ 0	△ 0
非 支 配 持 分 と の 資 本 取 引 及 び そ の 他								△ 121	△ 121
利 益 準 備 金 繰 入			211	△ 211			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 10,368		△ 10,368	△ 22	△ 10,390
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 2,183		△ 2,183		△ 2,183
売却可能有価証券未実現損失					△ 1,114		△ 1,114		△ 1,114
デリバティブ純利益					52		52		52
自 己 株 式 の 取 得						△ 140	△ 140		△ 140
自 己 株 式 の 売 却		△ 0		△ 1		3	2		2
平成23年3月期末現在	64,100	99,081	9,574	250,824	△ 66,227	△ 44,599	312,753	899	313,652
当 期 純 利 益				16,389			16,389	△ 37	16,352
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 6,164			△ 6,164		△ 6,164
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金								△ 15	△ 15
利 益 準 備 金 繰 入			460	△ 460			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 2,498		△ 2,498	△ 7	△ 2,505
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 79		△ 79		△ 79
売却可能有価証券未実現利益					425		425		425
デリバティブ純損失					△ 54		△ 54		△ 54
自 己 株 式 の 取 得						△ 10	△ 10		△ 10
自 己 株 式 の 売 却		△ 3		△ 32		113	78		78
平成24年3月期末現在	64,100	99,078	10,034	260,557	△ 68,433	△ 44,496	320,840	840	321,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益		27,016	16,352	△ 10,664
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整				
(1) 減価償却費		22,984	22,617	
(2) 固定資産除売却損(純額)		606	861	
(3) 長期性資産の減損		413	671	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	7	△ 307	
(5) 投資有価証券の減損		805	391	
(6) のれんの減損		—	2,009	
(7) 退職給付引当金	△	4,785	△ 5,669	
(8) 繰延税金		5,374	9,981	
(9) 持分法投資損益		190	△ 631	
(10) 資産・負債の増減				
①受取手形及び売掛金の増加	△	16,227	△ 6,838	
②たな卸資産の増加	△	12,174	△ 6,538	
③その他の資産の減少(△増加)		1,048	△ 483	
④支払手形及び買掛金・未払金の増加		9,301	682	
⑤未払税金の増加(△減少)	△	453	△ 1,562	
⑥未払費用及びその他流動負債の増加		8,383	388	
(11)その他(純額)	△	518	22	654
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,956	31,946	△ 10,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		109	693	584
2. 投資有価証券の取得		—	△ 911	△ 911
3. 資本的支出	△	21,647	△ 27,502	△ 5,855
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)		276	△ 101	△ 377
5. 有形固定資産の売却による収入		1,066	2,307	1,241
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)		20	△ 480	△ 500
7. 事業の買収(現金取得額との純額)		—	△ 1,012	△ 1,012
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	△	34	—	34
9. その他(純額)		—	520	520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,210	△ 26,486	△ 6,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		29,052	△ 26,744	△ 55,796
2. 長期債務の返済	△	20,000	—	20,000
3. 親会社の支払配当金	△	5,285	△ 6,604	△ 1,319
4. 非支配持分への支払配当金	△	0	△ 15	△ 15
5. 自己株式の取得	△	140	△ 10	130
6. 自己株式の売却		3	2	△ 1
7. その他(純額)	△	297	△ 121	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,333	△ 33,492	△ 36,825
IV 換算レート変動の影響		△ 2,070	△ 1,446	624
現金及び現金同等物の増減額		23,009	△ 29,478	△ 52,487
期首現金及び現金同等物残高		51,726	74,735	23,009
期末現金及び現金同等物残高		74,735	45,257	△ 29,478
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		482	269	△ 213
2. 当期税金の支払額		9,636	9,409	△ 227
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		1,843	2,682	839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：株）	23年3月期	24年3月期
基本的	220,131,599	220,093,275
希薄化後	220,131,599	220,093,275

ストックオプションに対する希薄化効果を考慮しておりますが、23年3月期および24年3月期において希薄化効果はありません。

2. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

23年3月期	
品質対応費	2,874 百万円
為替差損（純額）	2,102
投資有価証券の減損	805
支払利息	481
24年3月期	
のれんの減損	2,009 百万円
為替差損（純額）	1,195
固定資産除売却損（純額）	861
長期性資産の減損	671
投資有価証券の減損	391
支払利息	269

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	271,894	81,216	84,259	63,846	60,629	49,672	611,516	6,309	617,825
(2)セグメント間の内部売上高	6,006	56,886	493	4,682	38	17,020	85,125	△ 85,125	—
計	277,900	138,102	84,752	68,528	60,667	66,692	696,641	△ 78,816	617,825
営業費用	239,672	126,188	80,590	66,875	56,589	71,351	641,265	△ 71,477	569,788
営業利益(△損失)	38,228	11,914	4,162	1,653	4,078	△ 4,659	55,376	△ 7,339	48,037

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	270,835	83,002	85,027	57,200	62,446	53,535	612,045	7,416	619,461
(2)セグメント間の内部売上高	6,054	53,080	296	3,980	69	15,417	78,896	△ 78,896	—
計	276,889	136,082	85,323	61,180	62,515	68,952	690,941	△ 71,480	619,461
営業費用	243,561	128,842	82,632	61,082	59,597	72,505	648,219	△ 68,894	579,325
営業利益(△損失)	33,328	7,240	2,691	98	2,918	△ 3,553	42,722	△ 2,586	40,136

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	311,906	74,397	84,511	97,012	49,999	617,825	—	617,825
(2)セグメント間の内部売上高	127,449	1,776	1,461	58,846	10,510	200,042	△200,042	—
計	439,355	76,173	85,972	155,858	60,509	817,867	△200,042	617,825
営業費用	409,573	73,346	82,564	144,439	54,556	764,478	△194,690	569,788
営業利益(△損失)	29,782	2,827	3,408	11,419	5,953	53,389	△ 5,352	48,037

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	307,649	74,820	83,561	101,074	52,357	619,461	—	619,461
(2)セグメント間の内部売上高	125,021	2,025	1,368	60,038	12,095	200,547	△200,547	—
計	432,670	76,845	84,929	161,112	64,452	820,008	△200,547	619,461
営業費用	410,966	73,865	81,895	152,690	59,726	779,142	△199,817	579,325
営業利益(△損失)	21,704	2,980	3,034	8,422	4,726	40,866	△ 730	40,136

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

2. 当第1四半期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「国内」「北米」を、それぞれ「日本」「米州」と表示しています。
この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	76,113	90,036	98,456	52,726	317,331
II 連結売上高					617,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	14.6	16.0	8.5	51.4

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	76,868	89,022	102,236	54,990	323,116
II 連結売上高					619,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	14.4	16.5	8.9	52.2

(注) 1. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

2. 当第1四半期よりセグメント区分の名称を変更し、従来の「北米」を「米州」と表示しています。
この変更は、セグメント区分の名称のみを見直したものであり、セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,167	4,612
受取手形	2,243	1,117
売掛金	46,257	35,129
商品及び製品	7,854	7,188
原材料	3,580	3,087
仕掛品	5,042	4,238
貯蔵品	358	423
短期貸付金	25,412	24,828
未収入金	5,592	4,307
その他の未収入金	4,090	3,208
繰延税金資産	6,805	6,033
その他	2,505	2,308
貸倒引当金	△195	△171
流動資産合計	137,710	96,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,128	22,417
構築物（純額）	1,653	1,392
機械及び装置（純額）	1,070	797
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	1,413	1,300
土地	14,160	13,682
リース資産（純額）	2,348	1,699
建設仮勘定	1,255	260
有形固定資産合計	46,030	41,549
無形固定資産		
ソフトウェア	5,972	4,509
その他	2,023	3,370
無形固定資産合計	7,995	7,879
投資その他の資産		
投資有価証券	30,480	27,890
関係会社株式	123,874	139,495
関係会社出資金	20,918	20,918
長期貸付金	50	50
関係会社長期貸付金	3,606	6,894
敷金及び保証金	4,707	4,760
繰延税金資産	22,452	19,160
その他	1,452	1,090
貸倒引当金	△2,201	△2,000
投資その他の資産合計	205,338	218,257
固定資産合計	259,363	267,685
資産合計	397,073	363,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,475	1,094
買掛金	24,070	18,989
短期借入金	54,004	61,693
コマーシャル・ペーパー	45,000	18,000
リース債務	1,400	1,107
未払金	11,980	7,717
未払費用	9,162	7,479
未払法人税等	312	278
前受金	243	78
預り金	1,328	863
役員賞与引当金	200	69
その他	1,779	2,077
流動負債合計	150,953	119,444
固定負債		
リース債務	1,909	1,456
退職給付引当金	19,649	16,771
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,500
その他	848	576
固定負債合計	24,206	20,303
負債合計	175,159	139,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
資本剰余金合計	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	32,402	34,658
利益剰余金合計	116,076	118,332
自己株式	△44,581	△44,589
株主資本合計	224,366	226,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,631	2,642
繰延ヘッジ損益	△112	1
土地再評価差額金	△5,264	△5,188
評価・換算差額等合計	△2,745	△2,545
新株予約権	293	176
純資産合計	221,914	224,245
負債純資産合計	397,073	363,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	236,305	203,587
売上原価	144,240	116,741
売上総利益	92,065	86,846
販売費及び一般管理費	86,830	77,653
営業利益	5,235	9,193
営業外収益		
受取利息	144	301
受取配当金	9,130	5,235
その他	2,101	2,897
営業外収益合計	11,375	8,433
営業外費用		
支払利息	610	442
売上割引	715	731
その他	1,156	380
営業外費用合計	2,481	1,553
経常利益	14,129	16,073
特別利益		
固定資産売却益	13	90
投資有価証券売却益	21	307
その他	27	117
特別利益合計	61	514
特別損失		
固定資産除売却損	335	321
投資有価証券評価損	1,535	522
減損損失	317	1,044
関係会社整理損	2,606	338
その他	841	622
特別損失合計	5,634	2,847
税引前当期純利益	8,556	13,740
法人税、住民税及び事業税	△1,741	777
法人税等調整額	3,661	4,235
法人税等合計	1,920	5,012
当期純利益	6,636	8,728

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,100	64,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
資本剰余金合計		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,774	6,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400	3,400
別途積立金		
当期首残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,051	32,402
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期純利益	6,636	8,728
当期変動額合計	1,351	2,256
当期末残高	32,402	34,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	114,725	116,076
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期純利益	6,636	8,728
当期変動額合計	1,351	2,256
当期末残高	116,076	118,332
自己株式		
当期首残高	△44,445	△44,581
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△10
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△136	△8
当期末残高	△44,581	△44,589
株主資本合計		
当期首残高	223,151	224,366
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△10
自己株式の処分	3	2
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期純利益	6,636	8,728
当期変動額合計	1,215	2,248
当期末残高	224,366	226,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,191	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560	11
当期変動額合計	△560	11
当期末残高	2,631	2,642
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	113
当期変動額合計	△104	113
当期末残高	△112	1
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,264	△5,264
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	208
当期変動額合計	—	76
当期末残高	△5,264	△5,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,081	△2,745
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	332
当期変動額合計	△664	200
当期末残高	△2,745	△2,545
新株予約権		
当期首残高	293	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△117
当期変動額合計	—	△117
当期末残高	293	176
純資産合計		
当期首残高	221,363	221,914
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△10
自己株式の処分	3	2
剰余金の配当	△5,285	△6,604
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	6,636	8,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	215
当期変動額合計	551	2,331
当期末残高	221,914	224,245

6. 補足情報

(1) 連結業績[米国基準]

		平成23年3月期	平成24年3月期	(前期比)
売上高	百万円	617,825	619,461	(100.3%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	48,037 (7.8%)	40,136 (6.5%)	(83.6%) (△1.3P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	41,693 (6.7%)	33,547 (5.4%)	(80.5%) (△1.3P)
当社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,782	16,389	(61.2%)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭	121円66銭	74円46銭	△47円20銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円 銭	121円66銭	74円46銭	△47円20銭
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	(%)	8.7%	5.2%	(△3.5P)
総資産	百万円	562,790	537,323	(95.5%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	312,753 (55.6%)	320,840 (59.7%)	(102.6%) (+4.1P)
1株当たり株主資本	円 銭	1,421円03銭	1,457円51銭	+36円48銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	41,956	31,946	(△10,010)
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△20,210	△26,486	(△6,276)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,333	△33,492	(△36,825)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	74,735	45,257	(△29,478)
1株当たり配当金	円 銭	30円00銭	28円00銭	△2円00銭

- (注) 1. 連結子会社数は153社、持分法適用関連会社数は12社です。
2. 平成24年3月期の「当社株主に帰属する当期純利益」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(5,346百万円)が含まれています。

(2) 単独業績

		平成23年3月期	平成24年3月期	(前期比)
売上高	百万円	236,305	203,587	(86.2%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	5,235 (2.2%)	9,193 (4.5%)	(175.6%) (+2.3P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	14,129 (6.0%)	16,073 (7.9%)	(113.8%) (+1.9P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	8,556 (3.6%)	13,740 (6.7%)	(160.6%) (+3.1P)
当期純利益	百万円	6,636	8,728	(131.5%)
1株当たり当期純利益	円 銭	30円14銭	39円65銭	+9円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	30円14銭	39円65銭	+9円51銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	397,073	363,992	(91.7%)
純資産	百万円	221,914	224,245	(101.1%)
自己資本比率	(%)	55.8%	61.6%	(+5.8P)
1株当たり純資産	円 銭	1,006円74銭	1,017円88銭	+11円14銭

- (注) 平成24年3月期の「当期純利益」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(2,637百万円)が含まれています。

(3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成23年3月期	平成24年3月期	前期比
I A B	国内	1,239	1,231	99.4%
	海外	1,480	1,477	99.8%
	計	2,719	2,708	99.6%
E M C	国内	249	253	101.3%
	海外	563	577	102.6%
	計	812	830	102.2%
A E C	国内	284	289	101.8%
	海外	559	561	100.5%
	計	843	850	100.9%
S S B	国内	631	569	90.1%
	海外	7	3	44.0%
	計	638	572	89.6%
H C B	国内	269	272	101.3%
	海外	337	352	104.4%
	計	606	624	103.0%
その他	国内	275	295	107.6%
	海外	222	240	108.0%
	計	497	535	107.8%
消去調整他	国内	58	55	93.6%
	海外	5	21	378.6%
	計	63	76	118.7%
合計	国内	3,005	2,964	98.6%
	海外	3,173	3,231	101.8%
	(海外比率)	(51.4%)	(52.2%)	(+0.8P)
	計	6,178	6,195	100.3%

(4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比
I A B	382	333	87.2%
E M C	119	72	60.8%
A E C	42	27	64.7%
S S B	17	1	5.9%
H C B	41	29	71.6%
その他	△ 47	△ 36	—
消去調整他	△ 74	△ 25	—
合計	480	401	83.6%

(5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比
USD	85.8	79.3	△ 6.5
EUR	113.5	110.3	△ 3.2

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成24年3月期	平成25年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,231	1,240	100.7%
	海 外	1,477	1,500	101.6%
	計	2,708	2,740	101.2%
E M C	国 内	253	270	106.9%
	海 外	577	620	107.4%
	計	830	890	107.2%
A E C	国 内	289	300	103.8%
	海 外	561	650	115.8%
	計	850	950	111.7%
S S B	国 内	569	590	103.7%
	海 外	3	10	322.6%
	計	572	600	104.9%
H C B	国 内	272	295	108.2%
	海 外	352	380	108.0%
	計	624	675	108.1%
その他	国 内	295	290	98.1%
	海 外	240	300	125.1%
	計	535	590	110.2%
消去調整他	国 内	55	55	103.0%
	海 外	21	0	0.0%
	計	76	55	74.2%
合 計	国 内	2,964	3,040	102.6%
	海 外	3,231	3,460	107.1%
	(海外比率)	(52.2%)	(53.2%)	(+1.0P)
	計	6,195	6,500	104.9%

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

		平成24年3月期	平成25年3月期 予想	前期比
I A B		333	350	105.0%
E M C		72	80	110.5%
A E C		27	50	185.8%
S S B		1	10	1020.4%
H C B		29	40	137.1%
その他		△ 36	△ 20	—
消去調整他		△ 25	△ 50	—
合計		401	460	114.6%

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

		平成24年3月期	平成25年3月期 予想	前期比
U S D		79.3	78.0	△ 1.3
E U R		110.3	104.0	△ 6.3